

令和5年度（第40期）事業報告書

当協会では、令和5年度(第40期)の事業として、組織及び経理的基礎の充実、内外に対する情報提供、公嘱業務の充実と拡大、公共事業の円滑化支援事業等を掲げ、各種の取り組みを行いました。

実施した主な事業の概要は次のとおりです。

第1 法人管理関係

1 組織の充実を図るための施策

(1) 各種会議の開催

本年度も、公益社団法人として認められた事業を遂行するため、正副理事長・部長会議を毎月1回開催するとともに、理事会を開催しない月にも業務執行役員会議を年4回、拡大業務執行役員会議を年2回開催し、役員間の意思の疎通と社員への迅速な情報の伝達を図りました。

(2) 新入社員を対象とした研修

令和6年2月22日、午前10時から午後4時45分まで、協会会議室において対象社員11名に対して担当役員が講師となり開催しました。

(3) 愛知県土地家屋調査士会、愛知県土地家屋調査士政治連盟及び公益社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会との連絡・協議を行いました。

2 経理的基礎の充実を図るための施策

(1) 業務実績の分析と財務状況の把握

適正な財務処理のため、毎月末の入金実績及び受託実績額を把握・分析しました。

なお、1月と5月には、各統轄支所長からの業務実績報告の提出を受け、業務部が行った各地区の業務実績分析により、意見交換を行いました。

(2) 予算執行計画書に基づいた予算執行管理

毎月の予算執行状況を把握し、予算執行計画書に基づいた予算執行に努めました。

(3) 外部公認会計士による財務監査の実施

山本三椎彦公認会計士による月1回の経理指導及び年2回（7月・2月）の外部監査を実施しました。

3 公嘱協会の情報提供に関する施策

(1) 社員への迅速な伝達及び周知事項の徹底

メール、ファックス等により、社員へ迅速な情報の伝達を行いました。

(2) ホームページを介しての情報公開、広報の実施

理事会及び会議の開催内容について、会議終了後、その概要をホームページ社員欄

に掲示しました。

- (3) 公嘱PR委員会を設置して、PR誌公嘱タイムズの発行、ホームページの内容検討を行いました。

4 その他

- (1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会が開催した次の会議等に出席しました。

ア 通常総会

令和6年6月6日に東京で開催され、水野理事長、服部副理事長及び夏目副理事長が出席しました。

イ 全国理事長会議

令和6年2月13日に東京で開催され、水野理事長が出席しました。

ウ 研修会

- (ア) 全公連令和5年度第2回 令和5年11月13日、「土地家屋調査士の将来展望と今後の日調連の活動について」、「法改正に向けた全調政連の活動について」及び「旧法定外公共物に関する境界確定事務等取扱要領改正と今後の業務へのかかわりについて」と題する講演が開催され、水野理事長ほか役員が参加しました。

- (イ) 全公連理事長会議 令和6年2月14日、「公嘱協会の今後の役割」と題する講演が開催され、水野理事長が参加しました。

- (ウ) 全公連令和6年度第1回 令和6年6月7日、「狭あい道路対策に関するガイドラインについて」と題する講演及び「今後の三団体の連携について」と題するパネルディスカッションが開催され、水野理事長ほか役員が参加しました。

- (2) 中部ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会が開催した次の会議等に出席しました。

ア 通常総会

令和6年6月21日に通常総会が富山県富山市において開催され、水野理事長をはじめ副理事長・部長が出席しました。

イ 会長会

会長会が、令和5年12月1日及び令和6年4月5日に名古屋市（愛知協会事務局）において開催され、水野理事長、服部副理事長、夏目副理事長、高橋副理事長が出席しました。

ウ 研修会

令和6年6月22日富山県富山市において「全国公共嘱託登記司法書士協会協議会会長石山彰雄氏」から講演並びに石川協会から「能登半島地震の報告」を受け、理事長、副理事長、部長が出席しました。

第2 公益事業関係

- 1 行政官庁等の公共事業に伴い発生する大量の登記事務を迅速かつ適正に処理することを通じ、迅速な社会資本整備の実現を後押しする事業（法定事業）

公共嘱託登記に係る受託事業の実施

(受託件数及び受託実績額は令和5年度(第40期)会務報告書を、受託状況及び発注官公署等は議案書資料関係編参照)

- (1) 公共嘱託登記業務の促進
- (2) 官民境界確認補助業務・道路後退(狭あい道路整備)業務、登記調整業務の促進
- (3) 未登記道水路の表題登記及び分筆登記業務の促進
- (4) 登記所備付地図作成作業への参画

名古屋法務局の委託により、東海市加木屋町地区で登記所備付地図作成作業を実施しました。また、名古屋市港区辰己町地区で大都市型の登記所備付地図作成作業を実施しました。

- (5) 地籍調査事業への参画及び受託体制の確立

地籍調査作業を県下13市町18地区で10条2項委託により実施しました。

- (6) 国土調査法第19条第5項指定制度の官公署への活用の促進

国土調査法第19条第5項指定業務について県下2市で実施しました。

- (7) 災害復興に関する研究

災害復興支援研究委員会により実施しました。

- (8) 受託業務の処理能力向上等への取り組み

ア 成果品の点検及び完了検査についての運用基準により、成果品資料の保管・管理を行いました。

イ 令和5年11月24日、支所長・分所長を対象として「公嘱業務について」「地区・分所での啓発・取組みの《よかった》を表現する」及び「インボイス制度導入に伴う事務取扱」などを題材とした実務担当者会議を実施しました。

ウ 社員を対象とした業務研修の実施

令和6年5月23日、名古屋市公会堂で社員を対象に社員研修会を実施しました。

内容は、第1部「災害復興支援研究委員会の活動報告」、第2部「地図づくり推進委員会の活動報告」、第3部「業務処理の流れ」第4部「東海財務局委託業務について」の講義を行いました。

エ 他県協会と情報の交換及び連携

令和5年12月1日及び令和6年4月5日に開催された中嘱連会長会において、中部の各県協会が持つ諸問題について情報交換を行いました。令和6年5月8日、9日に大阪協会と愛知協会事務局において災害復興支援業務、愛アシストについて情報交換を行いました。

- (9) 各種委員会の活動

ア 地図づくり推進委員会において、地籍調査および14条地図作成作業の業務改善を検討しました。また毎月地籍Zoom会を開催しました。令和5年11月10日、11日に大阪協会において、登記所備付地図作成作業・地籍調査作業の取り組みについて情報交換を行いました。

イ 災害復興支援研究委員会において、災害復興支援業務マニュアルの実証実験について研究しました。令和6年2月1日、2日に宮城協会において、災害復興支援業

務に関する情報交換及び現地視察を行いました。

2 公共事業用地の取得の円滑化のための支援事業（自主事業）

(1) 無償による書籍等の出版・配布等

「表示登記に関する公共嘱託登記手続きの基礎知識」の配布

愛知県建設部用地課主催の用地事務初級研修に、教材として配布しました。

(2) 公共事業主体担当者への支援

ア 官公署等職員を対象とした研修会の開催

地区事務所ごとに管内官公署職員を対象に、公嘱業務処理等について研修会を開催しました。

イ 講師の派遣

① 国土交通省中部地方整備局の講師依頼により、令和6年5月21日開催の管理基礎（河川・道路）研修及び令和6年6月12日開催の道路管理担当者会議へ、役員を派遣しました。

② 愛知県建設局の依頼により、令和5年7月6日に愛知県建設局土木部主催の用地事務専門研修に役員を講師として派遣しました。また、令和5年9月21日開催の令和5年度愛知県用地事務初級研修にも役員を講師として派遣しました。また、令和6年1月19日に令和5年度中堅用地実務者研修にも役員を講師として派遣しました。

③ 中部地区用地対策連絡協議会の依頼により、令和5年8月25日に中部地区用地対策連絡協議会主催の不動産登記（表示）の実務に役員を講師として派遣しました。

④ 財務省東海財務局の依頼により、令和5年11月17日に測量実習研修会に役員を講師として派遣しました。

ウ 土地改良区資料の電子化

岡崎地区の土地改良区の依頼により、電子化作業に向けて取り組みました。

エ 名古屋市の無地番土地の解消

名古屋市の依頼により、無地番土地の解消に向けて取り組みました。

(3) 登記基準点設置作業

愛知県清須市地区内において登記基準点の設置作業を行いました。

設置した基準点 3級 20点

愛知県一宮市地区内において登記基準点の設置作業を行いました。

設置した基準点 3級 9点

(4) 公開市民講座・登記無料相談会等の開催・講師派遣

ア 登記無料相談会への協賛

愛知県土地家屋調査士会が開催した令和5年度表示登記無料相談会（自9月30日から至10月28日）に協賛事業として取り組みました。

イ 愛知県等防災訓練への参加

令和5年9月3日に、愛知県・安城市総合防災訓練及び令和5年8月26日に、

豊橋市総合防災訓練に参加しました。

当協会の展示ブースで、東日本大震災及び熊本地震のパネル写真や測量機器等を紹介しました。

ウ 第23回あいち境界シンポジウムの協賛

令和5年8月1日に実施された愛知県土地家屋調査士会主催の第23回あいち境界シンポジウムに協賛しました。

(5) 災害時支援活動

ア 県及び市町村との災害時の応急対策の協力に関する基本協定締結の促進

県下54市町村全ての市町村と基本協定を締結しています。

イ 本年1月1日に発生した能登半島地震で被災された方々に、支援金・義援金をお送りしました。